

勤労千葉を支援する会

ニュース

2023.9.15
385

勤労千葉を支援する会事務局

千葉市中央区要町2-18 DCC会館

Fax 0476(2022)782200

メールアドレス dc-info@deluxe.ocn.ne.jp

〒口座番号 0015013192036

久留里・内房・外房守る会三会合同開催

8月27日、「なくすな！久留里線8・27講演集会」が、久留里線と地域を守る会、内房線と地域を守る会、外房線と地域を守る会の3会合同の主催で開かれ、沿線住民を中心に140名を超える方が集まりました。

講演は千葉商科大学の伊藤康教授が「ローカル鉄道の価値」をテーマに行いました。質疑応答で多くの地域住民の方から意見が出され、「JRの説明は廃線ありきとしか思えない」などの声がありました。

多くの住民からの切実な声

集会は、久留里線と地域を守る会の都築事務局長の司会で進められました。主催者あいさつの最初に、久留里線と地域を守る会の三浦代表が、「会の結成から1ヶ月ほどの間に5691筆の廃

線反対署名が集まり5月17日にJR千葉支社に提出したこと、住民説明会で「廃線は困る」「昼間に5時間半も列車がないのは本当に不便。利用したくてもできない」など多くの住民からの切実な声を報告し、「今後も取り組みを強めていく」と語りました。

利益至上主義はダメ

次に、内房線と地域を守る会の梅澤代表は、特急廃止・直通列車削減の問題や、内房線・外房線へのワンマン列車導入による安全性や通勤通学時の混雑の問題を訴えました。そして、「山の家の家にも電線は引かれる。移動の足として必要としている人がいるならば、社会インフラとして維持すべき」「国鉄からJRになったといっても利益至上主義で良いわけがありません。地域の

歴史や文化、経済、住む人の生活をないがしろにすることに断じて反対します」と訴えました。

廃線化反対に地域をあげて取り組む外房線と地域を守る会の早川会長は、ワンマン導入の3日後に太東駅で乗客がドアに挟まれ骨折するという重大事故が起こったことについて、JRがホームの段差やワンマン導入の責任を認めないこと、段差を解消しないことは放置できないと訴えました。

また、「久留里線を『赤字が酷い』と廃線に持ち込んだ次は外房線、内房線の一部を同じように廃線に持ち込むのだと思う」「多くの赤字線が廃止になれば地域に住み続けることが困難になる。JRの廃線化に対して地域をあげて取り組む」と語りました。

久留里線の価値再考

千葉商科大学の伊藤教授の講演では、「鉄道の役割と価値について、地域住民の足となり、普段利用しなくても必要な時に利用できる安心感、将来世代に良好な移動環境、生活環境を残せるという安心感、地域のイメージ向上」さらに二酸化炭素などの排出抑制や交



講演する伊藤康教授

通事故の減少など「鉄道の存在価値」を明らかにしました。そして廃止された場合は人口流失などに関する研究が報告されました。

会場から多数の質問・意見

会場からは多くの質問・意見が出され、最初に、上総住民の足を守る会の安田代表が内房、外房、久留里の3会と共に闘うとの発言がありました。

集会は「講演で、久留里線の地域に果たした役割を改めて確信した。地域の宝である久留里線を存続させる運動に取り組むことを表明します」とする「なくすな！久留里線8・27集会」アピールを採択して、終了しました。

ローカル線存続へ意見交換 久留里線など「守る会」合同講演

JR久留里線の久留里(君津市)―上総龜山(同)間9・6kmの存続を求める「なくすな！久留里線8/27講演集会」が27日、久留里駅前の上総公民館で開かれた。沿線住民らでつくる「久留里線と地域を守る会」が、内房線と外房線の路線の維持を求めている「地域を守る会」と初めて合同で開いた。同区間の維持と存続などを求めるアピールを採択した。

同区間については、JR東日本が昨年7月に1000円の収入を得るのに1万9110円かかる赤字路線として公表。地元自治体などと路線のあり方を検討する沿線地域交通検討会議を設置し、6月から3地区で住民説明会を開いている。

この日は、千葉商科大の伊藤康教授が「ローカル鉄道の価値」をテーマに講演。意見交換を行った。住民からは住民説明会と同様に「乗客が減っているのに何もしてこなかった」「廃線ありきとしか思えない説明が多い」「日中に5時間以上も列車がないなど不便だから利用客が減る」とJRへの不満が相次いだ。

また、久留里線以外の2団体は、「久留里線が廃線になれば次は内房、外房のどこかが廃線になる」と危機感を募らせていた。

(堤泰文)



集会では住民からはJRへの不満が相次いだ
君津市の上総公民館

続発する重大事故



- 3月2日 川越線・単線区間で上下線電車が同時進入
- 5月23日 東海道線普通列車が貨物線に進入し緊急停止
- 6月16日 内房線・上総湊～竹岡間で作業員が感電死
- 8月6日 東海道線・藤沢～大船間で電化柱衝突
- 8月17日 東海道新幹線で台風・大雨後も列車混乱

鉄道の安全が根本から崩壊

この間、重大事故が相次いで発生している。「単線区間の上下線から同時に進入」「旅客列車が貨物線に進入」「加圧状態のまま作業が行われ感電死」「電化柱と走行中の列車が衝突」等々どれも本来なら考えられないようなものだ。JRの安全が根本のところから崩

壊しようとしている。

新幹線大混乱

8月15日、東海道新幹線は台風7号の影響で計画運休となり、16日には静岡県内の突発的な大雨で5時間以上の運転見合わせが発生した。

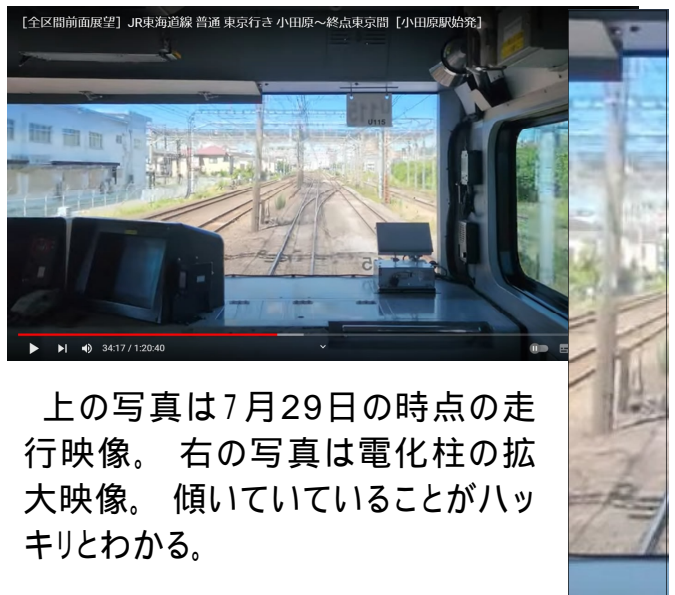
だが、問題は17日にまで混乱が続いたことだ。新大阪での分離運転が行われたが、ホームも引き上げ線も列車が詰まって動かせない状態に陥った。これは列車運用で最もやつてはならないことだ。

電化柱衝突

また、8月5日には東海道線の藤沢―大船駅間で約80キロで走行中の列車と傾いた電

化柱が衝突するという衝撃的な事故が発生した。衝突で電化柱は折れ、張力調整装置も落下している。列車も先頭車両の前面が大きく損傷し、いくつもの車両の屋根に穴が空き、車内では天井板や吊手棒が落下した。最悪の場合、脱線などさらに深刻な事故になり、亡くなる方が出てしまってもおかしくない重大事故だ。

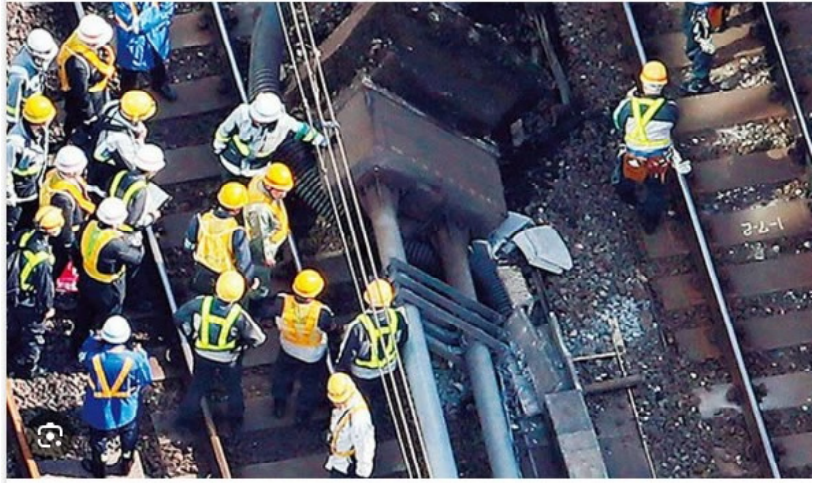
JR東日本は事故の約10分前に列車



上の写真は7月29日の時点の走行映像。右の写真は電化柱の拡大映像。傾いていることがハッキリとわかる。

が通過していたこと、事故3日前（8月2日）の列車内からの点検では「異常なし」とされたことを発表した。原因については「調査中」として明らかにしていない。ところが、東海道線の走行映像からは、半年前の時点で電化柱の傾きが確認できること、7月29日の時点でさらに傾いていたことが指摘されている。

6月の感電死亡事故についても、なぜ信号高圧が加圧中にも関わらず作業が行われたのか、その事実関係すらいまだに隠されたままだ。



JR山手線で支柱倒壊 見過ごされたシグナル 鉄道 | ニュース・リポート | 東洋経済オンライン

JR東は15年にも山手線で電化柱倒壊事故を起こしている。電化柱の傾きを把握しながら運行が継続され、「大事故が起きなかったのは偶然。間一髪だった」と言われた。

だが、そもそもJRが発表した「事故原因」は、「基本的な作業手順が守られていなかった」「運行を止める基準が

なかった」など、本質からかけ離れた表面的なものでしかなかった。そして、打ち出された「事故対策」も付け焼き刃的で、問題の本質は何一つ解決されなかった。そして今度は、走行中の列車と電化柱が衝突するという重大事故が発生している。

問題の根本はJRが進めてきた業務外注化であり、合理化、コスト・要員削減だ。そして、「鉄道も経営するIT企業になる」などといって、鉄道の安全を守る現場の業務、技術や経験をかえりみなくなった結果が続発する重大事故だ。

「鉄道も持つIT企業」化攻撃粉碎

鉄道業務は、膨大な本数の列車を、気象条件等のさまざまな条件も判断しながら運行しなければならぬ。日々、車両の検修、保線、電力などのメンテナンスも欠かせない。24時間、365日にわたる業務だ。

それを「鉄道ありきで考えるな」「これからは価値創造」「人ならではの業務を」などと言って軽視し、鉄道の現業部門はことごとく外注化し、現場労働者を強制出向させ、「何でも屋」のよう

に扱ってないがしろにすれば、鉄道の安全が崩壊するのは当然だ。

この間の重大事故の連続は、それがまさに現実のものになっていていることを示している。必要なのは職場の団結を取り戻し、声を上げ、闘いに立ちあがることだ。闘いなくして安全なし！今こそ職場に闘う労働組合を！「鉄道も持つIT企業」化攻撃を粉碎しよう。

* 内房線の電化柱からひび見つかる

JR東日本は電化柱との衝突事故を受けて設置から40年以上経過し、設置場所が同種の電化柱8700本を緊急点検し、一度は「異常なし」と発表した。その後、一定方向に力がかかりやすい構造の63本について根元の劣化具合などを調べる追加点検を行ったところ、内房線・浜金谷駅近くの1本から根本にひび割れが発見されたことを公表した。

8・31 81年ぶり」といっ西武ストライキ 61年ぶりの」といっ歴史的事態

そごう・西武労働組合は8月31日、西武池袋本店でのストライキを決定した。「百貨店スト」は1962年の阪神百貨店以来で約61年4カ月ぶり。西武池袋本店は、「池袋の街」そのもの、巨大なデパートだ。そこに1万人以上の労働者が働き、利用者が行き交うターミナルだ。このデパートを丸ごと、米投資ファンドに売り払う親会社はコンビニのセブんとアイHD。情報すら一切出さず、話し合いもやらず、徹底して労働者を無視する。このやり方に、労働組合が抵抗する手段は、もはやストライキしか残されていなかった。

売却は強行されたが闘いはつづく。最大の焦点は、西武池袋のもちろん、全国のもちろん、西武池袋本店を守る！」「池袋の街に百貨店を残そう！」。そごう・西武労働組合の組合員約300名が池袋の駅頭にたつて宣伝を行い、デモに上がった。この決起に多くの人たちから支持・共感の声が寄せられた。決行されたストライキの影響は大きく、テレビや新聞でもトップニュースとして取り上げられた。

働く労働者の雇用の問題（組合員だけで4000人）だ。千葉そごうもそれに含まれる。

ストへの支持と注目

「西武池袋本店を守る！」「池袋の街に百貨店を残そう！」。そごう・西武労働組合の組合員約300名が池袋の駅頭にたつて宣伝を行い、デモに上がった。この決起に多くの人たちから支持・共感の声が寄せられた。決行されたストライキの影響は大きく、テレビや新聞でもトップニュースとして取り上げられた。

労働運動の転換期

アメリカやヨーロッパでは大規模なストライキが次々に闘われ、労組結成も相次いでいる。「米・財務省は、労組の存在が賃金を10〜15%押し上げるとの見通しを示した」（8/30日経新聞）。「日本において「賃金が30年も上がらない」と言われる状況を変えるのも、労働組合の存在と闘いだ。今回の西武



そごう千葉店前でスト連帯行動を行った(8・30)



ストは、日本でも労働組合の再生、復権が始まりつつある事を、日本の全労働者に示したのではないだろうか。

UAゼンセン大会で執行部批判

UAゼンセンの定期大会が11日に都内で開かれた。この日の大会では、そごう西武労組のストを巡って、執行部の対応に痛烈な批判が相次いだ。

「ゼンセンはなぜストの前面に立たなかったのか。私たちはストに立ち上がった仲間を孤立させまいと駆けつけた」。産別は組合は何のためにあるのか。雇用を守るためにストに立ち上がった仲間たちをUAは支援しなかつた残念でならない。執行部はスト回避のために動いていたというが、産別は何をしていたのかと言われることに對しての方便ではな

「スト権行使」異例の言及

約10年ぶりのストライキを西武池袋本店で実施する。組合員約300名が池袋の駅頭にたつて宣伝を行い、デモに上がった。この決起に多くの人たちから支持・共感の声が寄せられた。決行されたストライキの影響は大きく、テレビや新聞でもトップニュースとして取り上げられた。

定期大会でUAゼンセン会長

そごう・西武対応で批判

毎日新聞 9/14

毎日新聞 9/14

JR東日本 「働き方ブラック企業」 ワースト1に

働き方“ブラック”企業トップ3

2023年上半期に
ネガティブ投稿が多かった企業一覧

順位	企業名	口コミ投稿数
1	東日本旅客鉄道	49
2	日本生命保険	38
3	三井住友海上火災保険	24

ビジネス週刊誌ダイヤモンド・オンラインの8月3日付記事で23年上半期の「働き方ブラック企業ランキング」が発表され、JR東日本はワースト1だった。

調査対象は1万2026社、「働き方に関するネガティブ情報」は4599件、投稿があった会社の平均件数は約2.6件。JR東日本の投稿数は49件だ。紹介された声は、労働環境の悪化や退職者の増加、一時金減額の深刻な影響を物語っている。

深澤社長

「モードチェンジが鍵」

一方で、深澤社長は7月31日のグループ社長会で、「6月で組織再編の形ができた」「キーワードはモードチェンジ」「人的資源の有効な活用とリスクリングを進めていく」と語った。

「この間の「鉄道部門4千人削減」「転籍・副業促進」、業務融合化と「鉄道を持つIT企業」化の攻撃をさらに進めようとしている。

攻撃を打ち破る力は現場に

運転職場ではジョブローテーションや運転士・車掌を「何でも屋」のように扱う攻撃の中退職や休職に追い込まれる労働者が急増している。

そこにある不安や苦しさ、現場からの怒りの声と行動になることを、会社は何よりも恐れている。会社はこうした声を抑えるために労働組合への攻撃を強めてきた。職場の団結と闘う労働組合に攻撃を打ち破る力があるから。改めて職場に闘う労働組合が必要だ。

誌面で紹介された声の一部

近年退職者も増え月40～50時間の残業が当たり前
以前より少ない人数で仕事しなければならず、体力的にも精神的にも限界
希望した休日はなかなか取れない
現場の社員は高熱だろうがはってでも出社している
コロナを機に環境が一変し、ホワイトからブラック寄りの企業になっている
基本給が安くボーナスでとんとん。コロナ禍でボーナスがカットされて厳しい
会社はさまざまな施策を打ち出しているが、賃金減少、待遇悪化、自己啓発活動の強要により、現場の疲労感がすごい